

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2025年度末	2026年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	16,176	16,203	100.2
② 個人年金保険	5,263	5,266	100.1
計(①+②)	21,440	21,470	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	5,211	5,209	100.0

イ. 新契約

(単位:億円、%)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度	前年同期比
		第1四半期累計期間	
① 個人保険	392	343	87.5
② 個人年金保険	27	43	160.1
計(①+②)	420	387	92.2
うち医療保障・生前給付保障等	95	78	82.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位:億円、%)

区 分	2025年度末	2026年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	459,921	454,507	98.8
② 個人年金保険	104,563	104,213	99.7
計(①+②)	564,485	558,721	99.0
③ 団体保険	1,158,642	1,158,268	100.0
④ 団体年金保険	82,236	82,540	100.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2025年度末	2026年度	前年度末比
		第1四半期会計期間末	
① 個人保険	10,690	10,678	99.9
② 個人年金保険	2,021	2,017	99.8
計(①+②)	12,711	12,696	99.9

ウ. 新契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間			2026年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個 人 保 険	3,907	5,635	△ 1,728	3,303	4,993	△ 1,689	84.6
② 個人年金保険	749	749	0	1,236	1,236	0	165.1
計(①+②)	4,656	6,385	△ 1,728	4,540	6,229	△ 1,689	97.5
③ 団 体 保 険	518	518		217	217		42.0
④ 団体年金保険	0	0		0	0		17.7

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
① 個 人 保 険	275	260	94.7
② 個人年金保険	15	23	156.6
計(①+②)	290	284	97.9

- (注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	11,050	7,985	72.3
資 産 運 用 収 益	3,875	4,699	121.3
保 険 金 等 支 払 金	8,857	8,681	98.0
資 産 運 用 費 用	3,280	4,040	123.2

(4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2025年度末	2026年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	480,217	494,473	103.0

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、11ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2025年度末		2026年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	842,186	1.8	858,734	1.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	142,957	0.3	141,091	0.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	159,978	0.3	226,842	0.5
有 価 証 券	40,538,434	85.3	41,847,447	85.5
公 社 債	16,452,312	34.6	16,507,948	33.7
株 式	7,701,646	16.2	8,558,187	17.5
外 国 証 券	15,016,057	31.6	15,307,962	31.3
公 社 債	10,833,066	22.8	10,873,295	22.2
株 式 等	4,182,991	8.8	4,434,666	9.1
そ の 他 の 証 券	1,368,417	2.9	1,473,348	3.0
貸 付 金	3,703,481	7.8	3,693,029	7.5
保 険 約 款 貸 付	139,067	0.3	136,025	0.3
一 般 貸 付	3,564,414	7.5	3,557,004	7.3
不 動 産	999,951	2.1	1,008,397	2.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,164,755	2.4	1,183,762	2.4
貸 倒 引 当 金	△7,542	△0.0	△7,785	△0.0
合 計	47,544,202	100.0	48,951,518	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	16,307,223	34.3	16,579,479	33.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	14,328	16,547
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△1,695	△1,866
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	24,679	66,864
有 価 証 券	△155,071	1,309,012
公 社 債	△444,763	55,635
株 式	388,634	856,541
外 国 証 券	△24,004	291,904
公 社 債	263,156	40,229
株 式 等	△287,160	251,675
そ の 他 の 証 券	△74,938	104,930
貸 付 金	△33,663	△10,451
保 険 約 款 貸 付	△3,384	△3,041
一 般 貸 付	△30,279	△7,410
不 動 産	△5,046	8,445
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△23,902	19,006
貸 倒 引 当 金	38	△242
合 計	△180,333	1,407,316
う ち 外 貨 建 資 産	△59,887	272,255

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	311,785	279,909
預貯金利息	2,665	2,828
有価証券利息・配当金	275,073	240,476
貸付金利息	16,987	18,403
不動産賃貸料	11,680	11,699
その他利息配当金	5,379	6,501
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	479	652
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	46,991	81,653
国債等債券売却益	8	272
株式等売却益	14,241	56,246
外国証券売却益	32,741	25,134
その他	—	—
有価証券償還益	14,532	15,160
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	52,455
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	138	2,099
合 計	373,928	431,930

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間
支払利息	15,117	16,186
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	112,791	221,127
国債等債券売却損	101,439	207,800
株式等売却損	263	7,674
外国証券売却損	11,087	5,651
その他	—	—
有価証券評価損	33,531	25,309
国債等債券評価損	—	25,295
株式等評価損	27,190	14
外国証券評価損	6,340	—
その他	—	—
有価証券償還損	27	9
金融派生商品費用	45,485	125,901
為替差損	105,934	—
貸倒引当金繰入額	13	245
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,435	2,690
その他運用費用	12,716	12,572
合 計	328,054	404,042

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2025年度末および2026年度第1四半期会計期間末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

(6) 有価証券の時価情報
(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,647,779	2,547,617	△100,161	5,623	△105,784
責任準備金対応債券	14,455,586	12,420,009	△2,035,576	21,436	△2,057,013
子会社株式及び関連会社株式	98,383	98,383	—	—	—
その他の有価証券	14,719,237	21,735,671	7,016,433	7,557,753	△541,320
公社債	2,896,760	2,721,332	△175,428	31,030	△206,458
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	9,190,758	10,035,553	844,795	1,153,670	△308,875
公社債	7,416,121	7,600,384	184,263	492,173	△307,910
株式等	1,774,637	2,435,169	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	3,235	3,254	18	18	—
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353
合 計	31,920,987	36,801,682	4,880,694	7,584,813	△2,704,118
公社債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株式	1,434,829	7,576,616	6,141,787	6,143,245	△1,457
外国証券	12,521,823	13,231,311	709,487	1,175,100	△465,613
公社債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株式等	1,873,021	2,533,553	660,532	661,496	△964
その他の証券	970,666	1,173,955	203,289	214,444	△11,155
買入金銭債権	142,938	128,915	△14,023	254	△14,278
譲渡性預金	65,000	64,980	△19	0	△19
金銭の信託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

(単位: 百万円)

区 分	2026年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,569,379	2,425,393	△143,985	4,108	△148,093
責任準備金対応債券	14,647,809	12,549,734	△2,098,074	16,500	△2,114,575
子会社株式及び関連会社株式	98,383	109,237	10,853	10,853	—
その他の有価証券	14,780,113	22,988,156	8,208,042	8,721,570	△513,527
公社債	2,945,267	2,748,094	△197,172	30,179	△227,352
株式	1,440,353	8,435,800	6,995,447	6,998,495	△3,048
外国証券	9,136,408	10,238,673	1,102,265	1,354,031	△251,766
公社債	7,248,296	7,553,944	305,648	548,410	△242,762
株式等	1,888,111	2,684,728	796,617	805,621	△9,003
その他の証券	995,510	1,274,657	279,146	295,897	△16,750
買入金銭債権	3,098	3,106	8	8	—
譲渡性預金	61,000	60,980	△19	—	△19
金銭の信託	198,475	226,842	28,367	42,957	△14,590
合 計	32,095,686	38,072,522	5,976,836	8,753,033	△2,776,196
公社債	16,705,120	14,426,450	△2,278,670	34,173	△2,312,843
株式	1,440,353	8,435,800	6,995,447	6,998,495	△3,048
外国証券	12,554,143	13,522,422	968,279	1,381,347	△413,068
公社債	10,567,647	10,728,456	160,808	564,873	△404,064
株式等	1,986,495	2,793,966	807,470	816,474	△9,003
その他の証券	995,510	1,274,657	279,146	295,897	△16,750
買入金銭債権	141,082	125,368	△15,714	160	△15,874
譲渡性預金	61,000	60,980	△19	—	△19
金銭の信託	198,475	226,842	28,367	42,957	△14,590

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2025年度末	2026年度第1四半期会計期間末
子会社株式及び関連会社株式	1,887,865	1,891,830
その他の有価証券	78,678	77,482
国内株式	29,207	26,540
外国株式	494	494
その他の	48,976	50,447
合 計	1,966,544	1,969,313

【ご参考】 前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,627,741	14,465,924	△2,161,816	36,424	△2,198,241
株 式	1,436,355	7,578,215	6,141,860	6,143,318	△1,457
外国証券	14,169,305	15,129,504	960,199	1,434,655	△474,455
公 社 債	10,648,802	10,697,757	48,955	513,603	△464,648
株 式 等	3,520,502	4,431,746	911,244	921,051	△9,807
その他の証券	973,508	1,177,153	203,645	214,800	△11,155
そ の 他	365,926	353,874	△12,052	15,598	△27,651
合 計	33,572,837	38,704,673	5,131,836	7,844,797	△2,712,961

(単位:百万円)

区 分	2026年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,705,120	14,426,450	△2,278,670	34,173	△2,312,843
株 式	1,441,879	8,437,424	6,995,545	6,998,593	△3,048
外国証券	14,202,784	15,452,161	1,249,376	1,671,102	△421,726
公 社 債	10,567,647	10,728,456	160,808	564,873	△404,064
株 式 等	3,635,137	4,723,705	1,088,567	1,106,229	△17,661
その他の証券	998,132	1,277,588	279,455	296,206	△16,750
そ の 他	400,557	413,190	12,633	43,117	△30,484
合 計	33,748,475	40,006,815	6,258,339	9,043,194	△2,784,854

- (注) 1. 本表に記載されていない2025年度末の有価証券の帳簿価額は314,694百万円(非上場国内有価証券314,694百万円)です。
2. 本表に記載されていない2026年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は316,523百万円(非上場国内有価証券316,523百万円)です。
3. この結果、開示率は2025年度末99.1%、2026年度第1四半期会計期間末99.1%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	159,978	159,978	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2026年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	226,842	226,842	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

2025年度末および2026年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	157,987	159,978	1,990	15,343	△13,353

(単位:百万円)

区 分	2026年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	198,475	226,842	28,367	42,957	△14,590

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 第1四半期会計期間末 (2026年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	633,243	727,778
コ ー ル ロ ー ン	209,000	131,000
買 入 金 銭 債 権	142,957	141,091
金 銭 の 信 託	159,978	226,842
有 価 証 券	40,990,316	42,326,987
(うち国 債)	(14,653,932)	(14,719,749)
(うち地 方 債)	(255,741)	(251,328)
(うち社 債)	(1,702,069)	(1,697,181)
(うち株 式)	(7,817,407)	(8,688,811)
(うち外 国 証 券)	(15,188,462)	(15,492,800)
貸 付 金	3,703,481	3,693,029
保 険 約 款 貸 付	139,067	136,025
一 般 貸 付	3,564,414	3,557,004
有 形 固 定 資 産	1,005,693	1,013,843
無 形 固 定 資 産	139,727	141,408
再 保 険 貸	9,478	2,625
そ の 他 資 産	789,134	791,585
前 払 年 金 費 用	241,457	254,071
支 払 承 諾 見 返	4,812	4,855
貸 倒 引 当 金	△7,542	△7,785
資 産 の 部 合 計	48,021,738	49,447,333

(単位：百万円)

期 別 科 目	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 第1四半期会計期間末 (2026年6月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	35,145,533	35,321,485
支 払 備 金	158,917	152,345
責 任 準 備 金	34,688,820	34,760,169
社 員 配 当 準 備 金	297,795	408,970
再 保 險 借 債	7,614	6,915
社 債	969,483	969,483
そ の 他 負 債	3,615,451	4,083,398
資 産 除 去 債 務	3,012	3,027
そ の 他 の 負 債	3,612,438	4,080,370
価 格 変 動 準 備 金	1,140,519	923,988
繰 延 税 金 負 債	859,510	1,192,231
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,310	79,422
支 払 承 諾	4,812	4,855
負 債 の 部 合 計	41,822,234	42,581,780
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
再 評 価 積 立 金	452	452
剰 余 金	254,325	100,737
損 失 填 補 準 備 金	14,780	15,302
そ の 他 剰 余 金	239,544	85,435
社会厚生事業増進積立金	1,498	4,486
事業基盤強化積立金	40,000	40,000
不動産圧縮積立金	20,111	19,527
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1 177,935	21,421
基 金 等 合 計	1,234,778	1,081,190
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,991,784	5,839,920
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△150,125	△ 178,900
土 地 再 評 価 差 額 金	123,067	123,342
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,964,725	5,784,362
純 資 産 の 部 合 計	6,199,503	6,865,552
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	48,021,738	49,447,333

*1 2025年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2025年度 第1四半期累計期間 (2025年4月1日から 2025年6月30日まで)	2026年度 第1四半期累計期間 (2026年4月1日から 2026年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,521,029	1,296,721
保 険 料 等 収 入	1,105,067	798,552
(うち保 険 料)	(1,103,691)	(793,735)
資 産 運 用 収 益	387,593	469,978
(うち利息及び配当金等収入)	(311,785)	(279,909)
(うち金銭の信託運用益)	(479)	(652)
(うち有価証券売却益)	(46,991)	(81,653)
(うち特別勘定資産運用益)	(13,665)	(38,047)
そ の 他 経 常 収 益	28,367	28,189
経 常 費 用	1,551,112	1,492,000
保 険 金 等 支 払 金	885,742	868,134
(うち保 険 金)	(154,379)	(154,638)
(うち年 金)	(168,342)	(179,118)
(うち給 付 金)	(130,736)	(138,144)
(うち解約返戻金)	(348,130)	(337,118)
(うちその他の返戻金)	(66,344)	(30,913)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	197,195	71,475
責 任 準 備 金 繰 入 額	197,068	71,349
社員配当金積立利息繰入額	126	126
資 産 運 用 費 用	328,054	404,042
(うち支 払 利 息)	(15,117)	(16,186)
(うち有価証券売却損)	(112,791)	(221,127)
(うち有価証券評価損)	(33,531)	(25,309)
(うち金融派生商品費用)	(45,485)	(125,901)
(うち為 替 差 損)	(105,934)	(—)
事 業 費	109,617	117,807
そ の 他 経 常 費 用	30,502	30,540
経 常 利 益 (△は経常損失)	△30,083	△195,279
特 別 利 益	72,521	218,208
固 定 資 産 等 処 分 益	3,433	1,676
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	69,087	216,531
特 別 損 失	21,047	3,338
固 定 資 産 等 処 分 損	5,489	890
減 損 損 失	—	224
子会社株式及び関連会社株式評価損	12,566	—
不 動 産 圧 縮 損	2,008	1,209
社会厚生事業増進助成金	983	1,013
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	21,390	19,590
法 人 税 及 び 住 民 税 *	3,258	△1,091
法 人 税 等 合 計	3,258	△1,091
四 半 期 純 剰 余	18,132	20,682

* 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が 2026 年 7 月 2 日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 税金費用については、当第 1 四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。

2. 責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
- ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
- ・ 1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した契約時の予定利率が 3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した契約時の予定利率が 2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が 3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025 年度以前に積立て済の金額を除く）を 2026 年度において積み立てることとしたもの

なお、2026 年度の追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000 百万円程度を見込んでおり、当第 1 四半期会計期間末においては、見込み額の 25.0%にあたる 120,000 百万円を積み立てております。

3. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	297,795 百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	173,995 百万円
当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	62,946 百万円
利息による増加等	126 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	408,970 百万円

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 6,736,901 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 243,422 百万円であります。

6. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

7. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

8. 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 2,779,682 百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0 件	—	—	—
遊休不動産等	2 件	82	142	224
合 計	2 件	82	142	224

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

５．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	２０２５年度 第１四半期累計期間	２０２６年度 第１四半期累計期間
基礎収益	1,474,020	1,211,296
保険料等収入	1,105,067	798,552
資産運用収益	340,141	335,264
うち利息及び配当金等収入	311,785	279,909
その他経常収益	28,367	28,189
その他基礎収益（a）	442	49,288
基礎費用	1,423,500	1,127,226
保険金等支払金	885,742	868,134
責任準備金等繰入額	175,436	23,475
資産運用費用	30,297	31,458
事業費	109,617	117,807
その他経常費用	30,502	30,540
その他基礎費用（b）	191,903	55,810
基礎利益 A	50,519	84,069
キャピタル収益	238,932	190,330
金銭の信託運用益	36	411
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	46,991	81,653
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	52,455
その他キャピタル収益（c）	191,903	55,810
キャピタル費用	297,743	421,385
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	112,791	221,127
有価証券評価損	33,531	25,309
金融派生商品費用	45,485	125,901
為替差損	105,934	—
その他キャピタル費用（d）	—	49,046
キャピタル損益 B	△58,810	△231,055
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△8,291	△146,985
臨時収益	—	72,000
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	72,000
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	21,791	120,293
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,562	—
個別貸倒引当金繰入額	33	293
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用（e）	17,196	120,000
臨時損益 C	△21,791	△48,293
経常利益 A + B + C	△30,083	△195,279

(参考) その他項目の内訳

(単位: 百万円)

	2025年度 第1四半期累計期間	2026年度 第1四半期累計期間
その他基礎収益 (a)	442	49,288
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	442	241
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	—	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	49,046
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他基礎費用 (b)	191,903	55,810
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	246	3,320
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	83,847	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	40,243	37,175
投資信託の解約損益に相当する額	52,861	100
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	14,704	15,214
その他キャピタル収益 (c)	191,903	55,810
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	246	3,320
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	83,847	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	40,243	37,175
投資信託の解約損益に相当する額	52,861	100
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	14,704	15,214
その他キャピタル費用 (d)	—	49,046
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	49,046
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用 (e)	17,196	120,000
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	17,196	120,000

6. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2025年度末	2026年度 第1四半期会計期間末
個 人 変 額 保 険	50,942	54,705
変 額 個 人 年 金 保 険	5,000	3,946
団 体 年 金 保 険	490,743	495,593
合 計	546,686	554,245

(2) 保有契約高

ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2025年度末		2026年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	42,269	384,667	41,947	381,903
合 計	42,269	384,667	41,947	381,903

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2025年度末		2026年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	20,866	33,011	19,549	29,681

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

7. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間
経 常 収 益	17,375	17,847
経常利益(△は経常損失)	△606	△1,971
親会社に帰属する四半期純剰余 (△は親会社に帰属する四半期純 損失)	△0	169
四半期包括利益	1,525	8,160

項 目	2025年度末	2026年度第1四半期 連結会計期間末
総 資 産	590,985	604,648

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	: 34社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	: 0社
持分法適用の関連法人等数	: 3社
期中における重要な子会社等の異動について	: 無

- (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2025年度末 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	917,307	906,229
コ ー ル ロ ー ン	236,800	153,300
買 入 金 銭 債 権	142,957	141,091
金 銭 の 信 託	231,832	298,083
有 価 証 券	46,903,005	48,445,233
貸 付 金	5,996,924	6,051,109
有 形 固 定 資 産	1,066,089	1,075,712
無 形 固 定 資 産	1,231,266	1,169,949
代 理 店 貸 出	10,700	14,846
再 保 険 貸 出	233,233	233,940
そ の 他 資 産	1,402,074	1,247,994
退 職 給 付 に 係 る 資 産	724,053	723,951
繰 延 税 金 資 産	5,000	6,344
支 払 承 諾 見 返	4,812	4,855
貸 倒 引 当 金	△7,542	△7,786
資 産 の 部 合 計	59,098,516	60,464,856
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	44,425,995	44,784,372
支 払 備 金	929,416	928,226
責 任 準 備 金	43,197,985	43,446,436
社 員 配 当 準 備 金	297,795	408,970
契 約 者 配 当 準 備 金	798	739
代 理 店 借 入	12,149	14,372
再 保 険 借 入	142,315	145,409
社 債	1,298,037	1,337,787
そ の 他 負 債	4,205,057	4,437,435
退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,526	9,934
価 格 変 動 準 備 金	1,144,726	928,498
繰 延 税 金 負 債	1,033,619	1,345,675
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,310	79,422
支 払 承 諾	4,812	4,855
負 債 の 部 合 計	52,355,552	53,087,764
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
再 評 価 積 立 金	452	452
連 結 剰 余 金	167,760	1,060
基 金 等 合 計	1,148,213	981,513
その他有価証券評価差額金	4,970,200	5,755,433
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△147,699	△178,333
土 地 再 評 価 差 額 金	123,067	123,342
為 替 換 算 調 整 勘 定	275,069	310,236
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	324,422	314,430
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	43,580	64,212
その他の包括利益累計額合計	5,588,640	6,389,322
非 支 配 株 主 持 分	6,109	6,255
純 資 産 の 部 合 計	6,742,964	7,377,092
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	59,098,516	60,464,856

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2025年度第1四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで〕	2026年度第1四半期連結累計期間 〔 2026年 4月 1日から 2026年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,737,581	1,784,701
保 険 料 等 収 入		1,261,420	1,160,927
資 産 運 用 収 益		433,569	573,238
(うち 利息及び配当金等収入)	(	356,850)	(377,939)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	502)	(822)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	47,074)	(82,399)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(	13,665)	(39,055)
そ の 他 経 常 収 益		42,591	50,534
経 常 費 用		1,798,268	1,981,872
保 険 金 等 支 払 金		990,815	1,160,094
(うち 保 険 金)	(	196,352)	(296,433)
(うち 年 金)	(	168,909)	(181,299)
(うち 給 付 金)	(	191,407)	(221,827)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	349,992)	(346,881)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		202,445	46,840
責 任 準 備 金 繰 入 額		202,318	46,713
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		126	126
資 産 運 用 費 用		360,787	485,466
(うち 支 払 利 息)	(	39,539)	(51,012)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)	(	—)	(27,576)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	113,009)	(228,274)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	33,732)	(25,685)
(うち 為 替 差 損)	(	105,965)	(—)
事 業 費		177,655	241,149
そ の 他 経 常 費 用		66,563	48,321
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△60,687	△197,171
特 別 利 益		72,335	217,974
固 定 資 産 等 処 分 益		3,433	1,676
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		68,902	216,297
特 別 損 失		8,542	3,350
固 定 資 産 等 処 分 損		5,547	890
減 損 損 失		—	237
不 動 産 圧 縮 損		2,008	1,209
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		983	1,013
そ の 他 特 別 損 失		3	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	357
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		3,106	17,094
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,426	3,621
法 人 税 等 調 整 額		△2,310	△3,586
法 人 税 等 合 計		3,116	34
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△10	17,059
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		—	136
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余 (△は親会社に帰属する四半期純損失)		△10	16,922

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2025年度第1四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで〕	2026年度第1四半期連結累計期間 〔 2026年 4月 1日から 2026年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△10	17,059
そ の 他 の 包 括 利 益		152,582	799,017
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		249,938	820,852
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△1,578	△28,774
為 替 換 算 調 整 勘 定		△77,551	38,697
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△7,855	△9,992
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△5,832	7,062
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,538	△28,828
四 半 期 包 括 利 益		152,572	816,076
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		152,572	815,930
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		—	145

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

(1) 連結される海外の保険会社の保険料等収入および保険金等支払金の計上方法の変更

連結される海外の保険会社の保険料等収入は、従来、保険料から再保険料を差し引いた純額で計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より保険料に再保険収入を加えた総額で計上する方法に変更しております。また、保険金等支払金についても、従来、元受契約に係る保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金等(以下「保険金等」という)から再保険収入を差し引いた純額で計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より保険金等に再保険料を加えた総額で計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの海外保険事業の拡大に伴い、連結される海外の保険会社の再保険に係る損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、連結会計年度を通じて発生する海外の保険会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計基準は遡及適用されております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等のIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第17号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第17号「保険契約」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は7,952百万円減少、利益剰余金の期首残高は9,352百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は836百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は546百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は2,782百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2026年7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
- ・ 1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約（上記の予定利率が3.75%超の契約を含む）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額（2025年度以前に積立て済の金額を除く）を2026年度において積み立てることとしたもの

なお、2026年度の追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおり、当第1四半期連結会計期間末においては、見込み額の25.0%にあたる120,000百万円を積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	297,795 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	173,995 百万円
当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	62,946 百万円
利息による増加等	126 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	408,970 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	798 百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	416 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	357 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	739 百万円

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,747,711 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 243,422 百万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソフトウェア	計
保険事業等の用に 供している資産	1 件	-	-	12	12
賃貸不動産等	0 件	-	-	-	-
遊休不動産等	2 件	82	142	-	224
合 計	3 件	82	142	12	237

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は24,639百万円、のれんの償却額は15,310百万円であります。

(7) セグメント情報

2026年度第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。